

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	原材料の確保及び高品質化の推進
			施策の小項目名	農林水産物の高品質化
主な取組	島嶼を支える作物生産技術高度化事業			
対応する主な課題	県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
島嶼地域におけるサトウキビ、カンショ、水稻の持続的な農業生産にむけ、低コストな安定生産技術開発に取り組む。また、黒糖については、品質向上、高付加価値化を目的とし、原料特性評価を行う。さらに、有用素材の利用により、効率的なサトウキビ育種を進める。		2件 技術開発件数	1件 技術開発件数	2件	2件	3件
		黒糖高度利用向け品種の栽培技術の確立や需要開拓調査	サトウキビおよびカンショ等の生産支援技術の開発、新黒糖評価法の開発等			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課 【098-866-2254】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	島嶼を支える作物生産技術高度化事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
一括交付金(ソフト)	直接実施				31,381	56,775	50,339	一括交付金(ソフト)	R元年度： サトウキビ機械化一貫体系の検討、カンショ優良種苗と施肥体系の検討、水稻倒伏軽減剤、サトウキビ原料品質の検討、新品種の育種を行う。 R2年度： サトウキビ機械化植付け体系の検討、カンショ施肥体系の検討、水稻倒伏軽減剤、サトウキビ原料品質の検討、新品種の育種を行う。
予算事業名	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
一括交付金(ソフト)	直接実施	75,794	74,323	78,778					R元年度： R2年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	技術開発数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3	3	5	1	2	2	100.0%	56,775	順調	島嶼を支える作物として、サトウキビの機械化一貫体系の開発や黒糖の品質向上にむけた原料茎の調査、新たな品種を育成するため、出穂誘導技術を活用した新規有用素材開発に関する試験研究を行った。R1年度はカンショの施肥技術、水稻の倒伏低減技術に関しての試験研究を始めている。
活動指標名					R元年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 一貫した機械化栽培での、種苗の確保に向けた試験、また、黒糖生産と品質の向上や、新品種育成に向けた素材開発等を行った。その結果、技術開発数の計画2件に対し、サトウキビ雑草防除に向けた「新雑草カワリバトウダイ」と「グリホサート系農薬耐性オヒシバの発生」について取りまとめ中である。また、カンショの窒素増量試験および、水稻「ミルキーサマー」を用いた倒伏低減試験を進めており、取組は「順調」であった。
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 安定生産を目的として、サトウキビ栽培における病虫害対策、雑草防除、土壌物理環境の改善の検討を行う。 収量増加を目的として、カンショの施肥体系の検討を行う。 栽培技術の向上を目的として、水稻の倒伏軽減剤の利用を検討する。 								<ul style="list-style-type: none"> ハーベスターやビレットプランターを活用したサトウキビ栽培での優良種苗確保、病虫害障害の検討、雑草防除、大型機械走行後の土壌物理環境の変化の測定など検討を行った。 カンショの増肥試験を行い、一物品種の施肥体系の見直について検討した。 水稻奨励品種「ミルキーサマー」の倒伏軽減剤の効果試験を行った。 上記3つの内容を柱とした事業に新たに2品目(カンショ、水稻)を加えた。 		



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・有望な素材や新たな育種技術を新品種育成に反映するには、3～4年程かかるため、各専門分野の研究員の育成が重要である。
- ・ビレットプランターでの省力植付けからの機械化一貫体系の早期構築には、予算、研究資源など、効率的な活用が必要となっている。

外部環境の変化

- ・ビレットプランターを活用する機械化一貫体系構築には、栽培、育種、機械、土壌、病害虫、経営など広範な分野の研究を行う必要がある。
- ・カワリバトウダイ、グリホサート耐性オヒシバ等の新規顕在化雑草の防除対策が強く望まれている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・サトウキビの機械採苗において、機械や病害虫による損傷が少くなる条件、発芽に関する条件について解明にする必要がある。
- ・ビレットプランター植付け条件による、株だし性変化について検証する必要がある
- ・新規雑草の防除方法を確立する必要がある。
- ・それぞれ開発した技術の有効性を現地実証する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・安定生産を目的として、サトウキビ機械植付けに利用する苗としての、品種、栽培や採苗条件、病害虫対策を検討する。
- ・新規雑草防除対策の検討する
- ・ビレットプランター植え付け条件が、ハーベスター収穫や株だしを前提とする生産に与える影響を検討する
- ・収量増加を目的として、カンショの施肥体系の検討を引き続き行い、現地実証につなげる。
- ・島嶼における栽培技術の安定、向上を目的として、水稻奨励品種の栽培技術を検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名					R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
養殖網の管理技術の普及									26,125	概ね順調	<p>平成29年度から引き続き、モズク養殖漁場内の6定点において環境データモニタリングと養殖試験を行い、特に、年変化に起因するモズクの生産変動要因の究明に取り組んだ。</p> <p>また、交雑技術開発は、交雑に必要な単子嚢(モズクのタネ)のモズク藻体からの純粋分離と培養に取り組んだ。</p>
H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	環境データモニタリングの実施	環境データモニタリングの実施		100.0%				
オキナワモズクの交雑技術開発											
実績値					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>モズクの生産変動要因の原因究明は、養殖漁場内の特異的な高水温が生育不良の原因であることを明らかにした。</p> <p>また、交雑技術開発は、交雑に必要な単子嚢(モズクのタネ)をモズク藻体から純粋に分離し、且つ、培養する事が可能になった。しかしながら、異なるモズク株間の単子嚢の交雑には至らなかった。</p>
活動指標名					R元年度						
実績値					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	交雑技術開発の実施	交雑技術開発の実施	単子嚢の分離・培養技術の実施	50.0%				
活動指標名					R元年度						
実績値					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
H27年度	H28年度	H29年度	H30年度								
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 環境データモニタリングによってモズクの生長不良に影響を与える事が示唆された環境要因は、さらに室内実験を行い検証することで不作の原因となる環境要因として特定される。 単子嚢の培養不調を解決すると共に異なるモズク株間の単子嚢の交雑と培養に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 環境データモニタリングの解析結果と室内実験による検証により、モズクの生育不良に影響を与える環境要因は、養殖漁場内の特異的な高水温であることを明らかにした。 単子嚢の分離方法を見直したことで、分離した単子嚢の培養が可能になった。しかしながら、異なるモズク株間の単子嚢の交雑と培養には至らなかった。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">令和元年度までの当該事業において、モズクの生産変動要因の原因究明に取り組んだ結果、養殖漁場内の特異的な高水温が生育不良の原因であることを明らかにした。	<ul style="list-style-type: none">平成30年のモズク養殖は、全県的に著しい生育不良で、対前年比25%の減産を余儀なくされ、漁家経営に重大な影響を与えた。今期の生育不良を受け生産現場から早急な対策を講じるよう要望がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・モズクの生産変動要因が、養殖漁場内の特異的な高水温であることがわかったため、その対策として漁場の環境変動に対応するモズク養殖技術の開発を行う必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・具体的な対策として、高水温耐性等を有するオキナワモズクの系統選抜とそれに適した養殖技術の開発を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	原材料の確保及び高品質化の推進
			施策の小項目名	農林水産物の高品質化
主な取組	県産農産物付加価値向上			
対応する主な課題	地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農林漁業者等に対し、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。		開発モデルの定番化促進・普及(構築モデル数7モデル)				
		商品開発支援、販路開拓支援				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	6次産業化人材育成活性化事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 R2年度：加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。
一括交付金(ソフト)	補助				26,158	41,290	26,362	一括交付金(ソフト)	
予算事業名	6次産業化支援事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：6次産業化サポートセンターを設置し、23件の事業者に対して70回の専門家派遣による個別支援及び加工施設整備補助2件を実施した。 R2年度：6次産業化サポートセンターの設置し、専門家派遣による個別事業者の支援を行う。また、加工施設整備の補助を実施する。
各省計上	委託	115,740	64,891	15,445	15,102	40,564	28,084	各省計上	

様式1(主な取組)

活動指標名	構築モデル数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			7	6	10	7	100.0%	81,854	順調	6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援と研修会及び加工施設整備等補助事業を実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 6次産業化人材育成活性化事業では8事業者に対して商品ブラッシュアップのための個別支援とPR補助を実施し、PRの場として「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。6次産業化支援事業ではセンターを設置し、個別の課題に対して専門家を70回派遣、2事業者にてRト補助実施、総合化事業計画新規認定2件の見込。その結果、構築モデル10事業者、支援対象は21事業者となり取組は順調である。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 従来への支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図る。 総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。 農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。 地域連携のあり方について、引き続き事例収集及び体系整理を行い、モデル構築を図る。 								<ul style="list-style-type: none"> 6次産業化人材育成活性化事業において、販路を見据えた商品改良(適正な原価・量目の設定や原料の検討等)について研修を通じて指導した。 チラシの配布、HPの開設、センターの開催等によりセンターの周知を図り、新規対象者の開拓につながった。 既存の認定事業者について、計画を進めるためのフォローアップを声かけしている。 各地域における6次産業化について、取組熟度に応じた事例収集を行い、事例集を作成した。また石垣市においてモデルの体系整理を行った。 		



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・新商品開発や新技術導入により総合化事業計画の認定を目指す事業者は一定数いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩んでいる状況である。・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となるが、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。	<ul style="list-style-type: none">・農林漁業者が加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」を習得できる研修の機会が少ない。・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、販路開拓が必要だが、輸送コストの負担が大きく県外での取引が成立しにくい。・県内の6次産業化関連事業の販売額は観光産業の影響を受けやすく、近年は順調に伸びていたが、観光の落ち込みによる経営の悪化が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	原材料の確保及び高品質化の推進
			施策の小項目名	農林水産物の高品質化
主な取組	6次産業化支援			
対応する主な課題	地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農林漁業者等に対し、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。		10件				
		支援件数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【098-866-2255】			
		販路開拓支援				
		商品開発人材育成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 6次産業化人材育成活性化事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 R2年度： 加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。
一括交付金(ソフト)	補助				26,158	41,290	26,362	一括交付金(ソフト)	
予算事業名 6次産業化支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 6次産業化サポートセンターを設置し、23件の事業者に対して70回の専門家派遣による個別支援及び加工施設整備補助2件を実施した。 R2年度： 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別事業者の支援を行う。また、加工施設整備の補助を実施する。
各省計上	委託	115,740	64,891	15,445	15,102	40,564	28,084	各省計上	

様式1(主な取組)

活動指標名	構築モデル数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			7	6	10	7	100%	81,854	順調	6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援と研修会及び加工施設整備等補助事業を実施した。
活動指標名	支援件数(専門家による支援を3回以上受けた者)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
				14	21	10	100%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			6次産業化人材育成活性化事業では8事業者に対して商品ブラッシュアップのための個別支援とPR補助を実施し、PRの場として「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。6次産業化支援事業ではサポートセンターを設置し、個別の課題に対して専門家を70回派遣、2事業者にてPR補助実施、総合化事業計画新規認定2件の見込。その結果、構築モデル10事業者、支援対象は21事業者となり取組は順調である。

(2)これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。 ・6次産業化への取り組みは、専門的な知識等が必要なことから、6次産業化サポートセンターの周知と活用を促す必要がある。 ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。 ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化人材育成活性化事業において、販路を見据えた商品改良(適正な原価・量目の設定や原料の検討等)について研修を通じて指導した。 ・チラシの配布、HPの開設、サポートセンターの開催等によりサポートセンターの周知を図り、新規対象者の開拓につながった。 ・既存の認定事業者について、計画を進めるためのフォローアップを声かけしている。 ・各地域における6次産業化について、取組熟度に応じた事例収集を行い、事例集を作成した。また石垣市においてモデルの体系整理を行った。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・新商品開発や新技術導入により総合化事業計画の認定を目指す事業者は一定数いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩んでいる状況である。
- ・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となるが、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。

外部環境の変化

- ・農林漁業者が加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」を習得できる研修の機会が少ない。
- ・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、販路開拓が必要だが、輸送コストの負担が大きく県外での取引が成立しにくい。
- ・県内の6次産業化関連事業の販売額は観光産業の影響を受けやすく、近年は順調に伸びていたが、観光の落ち込みによる経営の悪化が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	原材料の確保及び高品質化の推進
			施策の小項目名	農林水産物の高品質化
主な取組	中央卸売市場活性化事業			
対応する主な課題	地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
近年の消費者ニーズの多様化、農林水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、卸売市場の取扱い実績が減少傾向にあるが、今後も卸売市場の機能維持のため、卸売市場の機能強化を図り、県中央卸売市場に出荷される生鮮食料品等の品質管理の向上を図る。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【098-866-2255】		市場活性化策の検討(青果部、花き部)及び経営展望の策定		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	中央卸売市場活性化事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	610,042	-	-	-	-	-		R元年度：冷蔵配送センター運用協議会等と連携し、施設運用の推進を行った。 R2年度：冷蔵配送センター運用協議会等と連携し、施設運用の推進を行う。
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	-	8,837	1,000	-	15,622	2,942	県単等	R元年度：中央卸売市場機能のあり方に関する調査を実施した。 R2年度：中央卸売市場機能強化改修計画の策定等に必要調査を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	冷蔵配送センターの整備・運用				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	完了	運用開始	運用中	運用中	運用中		100.0%	15,622	順調	中央卸売市場機能のあり方に関する調査事業を実施し、あり方検討委員会において、今後の沖縄県中央卸売市場の役割や役割を果たすための機能強化について検討が行われた。
活動指標名	沖縄県卸売市場整備計画(第10次)及び沖縄県中央卸売市場経営展望の策定				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
		策定済	策定済	推進中	推進中		100.0%			
活動指標名	中央卸売市場の取扱量(青果)(参考)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	60,113ト	56,300ト	57,559ト	55,574ト	51,223ト					
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・卸売市場法の改正への対応も含め市場活性化策や市場機能のあり方を検討するにあたり、先進地視察調査など必要な調査事業を実施の上、市場関係業者等との更なる検討を行う必要がある。</p>						<p>・中央卸売市場機能のあり方に関する調査事業において、今後の沖縄県中央卸売市場の役割や役割を果たすための機能強化について検討を行うため、必要な調査事業を実施の上、市場関係事業者等で構成するあり方検討委員会を3回開催した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 冷蔵配送センター運用協議会と連携し、施設運用を推進していく。・ 沖縄県中央卸売市場経営展望を推進する。	<ul style="list-style-type: none">・ 消費者ニーズ及び農水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、卸売市場の取扱実績が減少傾向である。・ 生産者及び実需者を中心に、食の安全安心の確保、消費者ニーズの多様化から卸売市場におけるコールドチェーンシステムの確立や加工需要への対応が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 中央卸売市場機能のあり方に関する調査事業のとりまとめられた内容等について、経営展望推進会議等において、市場関係業者との意見交換等を進め、市場機能の強化を含む市場活性化策を検討する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・ 中央卸売市場機能のあり方に関する調査事業の内容を踏まえ、市場機能の強化を図るため、中央卸売市場機能強化改修計画等を策定する必要がある。